



2022年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月11日

上場会社名 株式会社 コスモス薬品

上場取引所 東

コード番号 3349 URL <https://www.cosmospc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 英昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 柴田 太 TEL 092-433-0660

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 2022年2月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (記者及びアナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	371,138		14,979		16,494		11,245	
2021年5月期第2四半期	364,175	12.0	18,292	52.9	19,547	49.1	13,072	49.0

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 11,253百万円 (%) 2021年5月期第2四半期 13,081百万円 (48.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	283.99	
2021年5月期第2四半期	330.12	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	346,135	180,147	52.0
2021年5月期	341,318	170,578	50.0

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 180,147百万円 2021年5月期 170,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		27.50		42.50	70.00
2022年5月期		40.00			
2022年5月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000		33,200		35,900		25,000		631.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	40,000,800 株	2021年5月期	40,000,800 株
期末自己株式数	2022年5月期2Q	401,774 株	2021年5月期	401,704 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	39,599,049 株	2021年5月期2Q	39,599,096 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
3. 補足情報	10
商品区分別売上状況	10
地域別売上状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年6月1日～2021年11月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い各地で緊急事態宣言が再度発出されるなどの影響で、企業活動や個人消費が大きく収縮する事態が生じました。また、ワクチン接種は進行しているものの、新たな変異株が確認されるなど、今後も経済の先行きが見通せない厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況だからこそ、当社グループはローコストオペレーションの更なる推進によって価格競争力を高め、消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」となれるよう力を注いでまいりました。

出店戦略につきましては、自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商圏への店舗網拡大を図ってまいりました。これにより、関東地区に13店舗、中部地区に4店舗、関西地区に6店舗、中国地区に3店舗、四国地区に4店舗、九州地区に14店舗の合計44店舗を新たに開設いたしました。また、「前線による大雨(2021年8月11日～8月19日)」で被災した1店舗とスクラップ&ビルドによる1店舗の合計2店舗を閉鎖いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は1,172店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,711億38百万円(前年同四半期は3,641億75百万円)、営業利益149億79百万円(前年同四半期は182億92百万円)、経常利益164億94百万円(前年同四半期は195億47百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益112億45百万円(前年同四半期は130億72百万円)となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。詳細につきましては、9ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,461億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて48億17百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が135億99百万円減少し、商品が38億19百万円、その他流動資産(未収入金等)が22億52百万円、有形固定資産が118億92百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は1,659億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億51百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金が23億21百万円、未払法人税等が21億7百万円、長期借入金が6億88百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は1,801億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて95億68百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて135億99百万円減少し、415億8百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は70億69百万円(前年同四半期は6億52百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益166億36百万円、減価償却費70億91百万円等の増加要因、棚卸資産の増加38億46百万円、仕入債務の減少23億21百万円、その他(未収入金の増加額等)31億77百万円、法人税等の支払額72億48百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は173億71百万円(前年同四半期比93.4%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出181億58百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は32億97百万円(前年同四半期比17.3%増)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出7億43百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億70百万円、配当金の支払額16億82百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年7月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,108	41,508
売掛金	100	121
商品	60,340	64,159
貯蔵品	209	198
その他	9,367	11,620
流動資産合計	125,125	117,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	152,334	159,397
土地	26,633	27,258
その他(純額)	16,162	20,367
有形固定資産合計	195,131	207,023
無形固定資産		
投資その他の資産	326	397
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	13,214	13,312
建設協力金		
建設協力金	3,846	4,128
その他		
その他	3,675	3,666
投資その他の資産合計	20,735	21,107
固定資産合計	216,192	228,528
資産合計	341,318	346,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,041	130,720
1年内返済予定の長期借入金	1,486	1,431
未払法人税等	8,167	6,059
店舗閉鎖損失引当金	95	49
その他	16,746	17,120
流動負債合計	159,537	155,380
固定負債		
長期借入金	4,088	3,400
退職給付に係る負債	1,335	1,425
資産除去債務	1,757	1,805
その他	4,022	3,977
固定負債合計	11,203	10,608
負債合計	170,740	165,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	162,065	171,628
自己株式	△238	△240
株主資本合計	170,615	180,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	△39	△31
その他の包括利益累計額合計	△37	△30
純資産合計	170,578	180,147
負債純資産合計	341,318	346,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	364,175	371,138
売上原価	290,551	296,944
売上総利益	73,623	74,193
販売費及び一般管理費	55,330	59,214
営業利益	18,292	14,979
営業外収益		
受取利息	28	25
受取手数料	406	629
不動産賃貸料	623	630
固定資産受贈益	171	278
その他	408	283
営業外収益合計	1,639	1,847
営業外費用		
支払利息	31	27
不動産賃貸原価	224	220
解約違約金	48	—
その他	80	84
営業外費用合計	383	332
経常利益	19,547	16,494
特別利益		
固定資産売却益	—	265
受取保険金	10	3
特別利益合計	10	268
特別損失		
固定資産除却損	16	50
災害による損失	13	27
店舗閉鎖損失	123	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	183	42
特別損失合計	336	127
税金等調整前四半期純利益	19,221	16,636
法人税等	6,149	5,390
四半期純利益	13,072	11,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,072	11,245

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	13,072	11,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	9	7
その他の包括利益合計	9	7
四半期包括利益	13,081	11,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,081	11,253

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,221	16,636
減価償却費	6,714	7,091
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104	101
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	183	42
受取利息及び受取配当金	△28	△25
支払利息	31	27
災害による損失	13	27
固定資産売却損益(△は益)	—	△265
受取保険金	△10	△3
固定資産除却損	16	50
店舗閉鎖損失	123	6
売上債権の増減額(△は増加)	30	△20
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,105	△3,846
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,045	△2,321
その他	△3,854	△3,177
小計	4,393	14,322
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△31	△27
法人税等の支払額	△5,025	△7,248
災害損失の支払額	△33	△21
保険金の受取額	44	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△652	7,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,621	△18,158
有形固定資産の売却による収入	1	1,519
建設協力金の支払による支出	△205	△484
建設協力金の回収による収入	212	200
敷金及び保証金の差入による支出	△463	△571
敷金及び保証金の回収による収入	486	467
その他	△389	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,979	△17,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△743	△743
自己株式の取得による支出	△0	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△880	△870
配当金の支払額	△1,187	△1,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,811	△3,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,443	△13,599
現金及び現金同等物の期首残高	52,122	55,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,678	41,508

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、顧客へ支払われる対価と認められる取引について、従来は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、取引価格から当該対価を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,441百万円減少し、売上原価は5,794百万円減少し、販売費及び一般管理費は646百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

商品区分別売上状況

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)		(参考) 前期 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
医薬品	57,044	15.7	58,354	15.7	112,509	15.5
化粧品	35,378	9.7	35,763	9.6	70,711	9.7
雑貨	56,810	15.6	59,680	16.1	114,896	15.8
一般食品	211,004	57.9	214,061	57.7	420,352	57.9
その他	3,937	1.1	3,277	0.9	7,954	1.1
計	364,175	100.0	371,138	100.0	726,424	100.0

地域別売上状況

地 域	2021年11月末 店舗数(店)	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
関 東 地 区	38 (13)	8,243	—
中 部 地 区	77 (4)	19,481	—
関 西 地 区	177 (6)	52,838	—
中 国 地 区	186 (3)	57,111	—
四 国 地 区	122 (4)	38,979	—
九 州 地 区	572 (12)	194,484	—
合 計	1,172 (42)	371,138	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 店舗数欄の()内の数値は、前連結会計年度末に対する増減数であります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の地域別売上状況の売上高は当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため、前年同四半期比(%)は記載しておりません。